



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月22日

上場取引所 東

上場会社名 日本オラクル株式会社

コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 社長 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 専務 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂

TEL 03-6834-6666

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日

平成23年2月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	62,188	20.4	16,958	△2.9	17,056	△3.1	10,066	△1.2
22年5月期第2四半期	51,641	△10.9	17,455	△1.2	17,605	△1.1	10,187	△1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	79.20	79.19
22年5月期第2四半期	80.16	80.16

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	124,185	83,007	66.2	647.31
22年5月期	125,951	85,573	67.4	668.10

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 82,267百万円 22年5月期 84,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	70.00	—	100.00	170.00
23年5月期	—	70.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	94.00	164.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,400	33.0	38,000	△2.2	38,300	△2.2	22,400	△2.0	176.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 127,097,471株 22年5月期 127,092,671株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 4,635株 22年5月期 4,443株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 127,091,303株 22年5月期2Q 127,087,845株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 業績の概要

当第2四半期累計期間（以下「当四半期」）の売上高は62,188百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は16,958百万円（前年同期比2.9%減）、四半期純利益は10,066百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

当四半期における日本国内の経済環境は、いまだ先行き不透明感はあるものの、新興国の需要回復等を背景に企業業績は緩やかな回復基調にあります。

当社の実質的な親会社であるオラクル・コーポレーションが行った米国サン・マイクロシステムズ・インクの買収完了に伴い、平成22年6月1日付でサン・マイクロシステムズ株式会社（東京都世田谷区）は日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（オラクル・コーポレーションの子会社、以下OIS）を存続会社として合併いたしました。これに伴い、当社は旧サン・マイクロシステムズ株式会社が取扱っていた製品および関連サービス等の取り扱いを当期より開始いたしました。従来から提供していたデータベース、ミドルウェア、アプリケーションズ等のソフトウェアや関連サービスに、サーバーやストレージ等ハードウェアが加わり、企業活動で利用されるITの全層にわたる製品やサービスのラインナップがそろいました。これらをオラクルのトータルソリューションとしてお客様に提供すべく、営業体制の整備やパートナー様との協業の強化を進めてまいりました。

② 報告セグメント別の状況

[ソフトウェア・ライセンス]

売上高は16,795百万円（前年同期比1,084百万円、6.9%増）となりました。

当セグメントは企業活動で利用される様々なソフトウェアの新規ライセンスを販売しており、データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンスを販売するデータベース&ミドルウェアならびにERP等の業務アプリケーションの新規ライセンスを販売するアプリケーションズから構成されます。

データベース&ミドルウェアの売上高は14,830百万円（前年同期比575百万円、4.0%増）となりました。

企業のIT基盤やクラウド環境構築に対応した販売施策の強化、Exadata等の高付加価値製品やビジネスの変化に柔軟に対応できる各種ミドルウェア製品群の拡販を進めた結果、当四半期後半より緩やかな回復傾向となりました。

平成22年7月には「Oracle JRockit R28」の提供を開始、さらに包括的なデータ統合ソリューションを提供する「Oracle GoldenGate」およびコンテンツ管理の製品群「Oracle Enterprise Content Management Suite 11g」の提供を開始いたしました。

また、同年9月に親会社が米国サンフランシスコにて開催いたしましたOracle OpenWorldにおいて、完全なクラウド・アプリケーション・インフラストラクチャを提供し、多岐にわたるJavaおよび非Javaアプリケーションを集約し、最も厳しいサービスレベルの要件に応える統合されたミドルウェア・マシン「Oracle Exalogic Elastic Cloud」を発表いたしました（日本での提供時期未定）。

アプリケーションズの売上高は1,964百万円（前年同期比509百万円、35.0%増）となりました。

アプリケーションズは、ERPを軸にお客様の成長を支援する様々な業務アプリケーション製品やお客様の業界の業務に特化した製品を提供してまいりました。基幹システム更新、企業再編に伴うシステム

刷新、グループ経営管理体制の構築等の案件獲得により堅調に推移いたしました。

平成22年6月には、「Oracle Accelerate」のソリューションを追加いたしました。また、同年7月には「AutoVue Enterprise Visualization 20.0」、「Oracle Hyperion Enterprise Planning Suite」、「Oracle Hyperion Financial Close Suite」の提供を開始いたしました。また、同年10月には「JD Edwards EnterpriseOne」の新機能「JD Edwards EnterpriseOne フルフィルメント管理」、さらに同年11月には統合基幹業務アプリケーション最新版「Oracle E-BusinessSuite R12.1.3」および「PeopleSoft Enterprise」の最新社員名簿検索機能「PeopleSoft Enterprise Company Directory 9.1」と最新技術基盤「PeopleTools8.51」を提供開始いたしました。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は30,625百万円（前年同期比1,192百万円、4.1%増）となりました。

当セグメントはソフトウェア・ライセンスの更新権や技術サポートの提供を行っています。

先行き不透明な環境が続き、新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応し、サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進することで、新たにライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの更新契約を確保してまいりました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は6,852百万円となりました。*1

当セグメントは、当期新たに設立され、サーバーやストレージ等のハードウェアやそれらのオペレーティングシステム（OS）等の販売を行う「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ならびにハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供、およびOS等の更新版の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトは、サーバーやストレージ等の販売により、売上高は411百万円となりました。*2

平成22年10月に「Oracle Exadata Database Machine X2-8」、同「X2-2」を発表いたしました。さらに、業界初となる16コア・サーバー・プロセッサおよび新しい「SPARC T3システム」の国内提供計画、次世代の統合型ストレージ（ユニファイド・ストレージ）「Sun ZFS Storage Appliance」製品群、次期エンタープライズOS「Oracle Solaris」の国内展開を発表いたしました。

ハードウェア・システムズ・サポートは、サーバー、ストレージやOS等に対するサポートサービスの提供により、売上高は6,440百万円となりました。*3

[サービス]

売上高は7,914百万円（前年同期比1,416百万円、21.8%増）となりました。

当セグメントは、アウトソーシングサービスや予防保守サービス等の付加価値サービスを提供する「アドバンスト・サポート」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」から構成されております。

アドバンスト・サポートは、ハードウェア・システムズ向けの付加価値サービスの提供を開始したことや、製造業を中心に「Oracle On Demand」の引き合いが増加したことにより、引き続き好調に推移い

たしました。売上高は1,837百万円（前年同期比366百万円、24.9%増）となりました。

エデュケーションサービスは、パートナー様やユーザー企業の研修需要に当四半期後半より緩やかながらも回復基調が観られ、売上高は869百万円（前年同期比142百万円、14.1%減）となりました。

コンサルティングサービスは、主にアプリケーションズの導入支援コンサルティングが増加したことにより、売上高は5,207百万円（前年同期比1,193百万円、29.7%増）となりました。

- *1. ハードウェア・システムズは当期設立のため、前年同期比はありません。
- 2. 期初に統合した旧サン・マイクロシステムズ株式会社が販売パートナーと締結していた販売代理店契約は、存続会社であるOISが引き継いでおります。現在、この契約をオラクル・グループの契約条件に変更し、契約主体をOISより当社へ移管する手続を順次進めております。この手続を完了した契約に基づく売上が当四半期に計上されております。
- 3. *2と同様に、OISが旧サン・マイクロシステムズ株式会社より契約を引き継いでおりますが、当社がOISより受け入れております出向者がサポート業務を提供しているため、サポートに関しては契約主体に関わらず当社に売上が計上されます。

<報告セグメント別売上高の状況>

	平成22年5月期 第2四半期		平成23年5月期 第2四半期			平成22年5月期	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金額 百万円	構成比 %
データベース&ミドルウェア	14,255	27.6	14,830	23.8	4.0	35,104	31.7
アプリケーションズ	1,454	2.8	1,964	3.2	35.0	3,039	2.7
ソフトウェア・ライセンス	15,710	30.4	16,795	27.0	6.9	38,144	34.4
アップデート&プロダクト・サポート	29,433	57.0	30,625	49.2	4.1	59,237	53.4
ソフトウェア関連	45,143	87.4	47,420	76.3	5.0	97,381	87.9
ハードウェア・システムズ・プロダクト	—	—	411	0.7	—	—	—
ハードウェア・システムズ・サポート	—	—	6,440	10.4	—	—	—
ハードウェア・システムズ	—	—	6,852	11.0	—	—	—
アドバンスト・サポート	1,471	2.8	1,837	3.0	24.9	2,937	2.7
エデュケーションサービス	1,012	2.0	869	1.4	-14.1	1,780	1.6
コンサルティングサービス	4,013	7.8	5,207	8.4	29.7	8,732	7.9
サービス	6,497	12.6	7,914	12.7	21.8	13,451	12.1
合計	51,641	100.0	62,188	100.0	20.4	110,833	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月22日に発表いたしました平成23年5月期の業績予想より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・簡便な会計処理

該当事項はありません。

- ・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。この適用による、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,821	59,353
受取手形及び売掛金	15,849	15,497
有価証券	2,003	3,001
商品及び製品	2	3
その他	6,375	2,727
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	79,049	80,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,560	15,889
土地	26,057	26,057
その他（純額）	1,465	1,541
有形固定資産合計	43,082	43,488
無形固定資産		
投資その他の資産	43	49
その他	2,020	1,842
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,010	1,832
固定資産合計	45,136	45,370
資産合計	124,185	125,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,855	5,994
未払金	2,951	3,366
未払法人税等	7,149	8,617
前受金	18,498	19,111
賞与引当金	1,029	1,237
その他の引当金	22	22
その他	1,580	1,937
流動負債合計	41,087	40,287
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	41,178	40,378

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,301	22,292
資本剰余金	33,739	33,730
利益剰余金	26,261	28,904
自己株式	△21	△21
株主資本合計	82,281	84,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	1
評価・換算差額等合計	△13	1
新株予約権	739	665
純資産合計	83,007	85,573
負債純資産合計	124,185	125,951

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	51,641	62,188
売上原価	22,089	31,420
売上総利益	29,552	30,767
販売費及び一般管理費	12,097	13,809
営業利益	17,455	16,958
営業外収益		
受取利息	88	64
有価証券利息	0	1
その他	72	54
営業外収益合計	161	120
営業外費用		
その他	11	22
営業外費用合計	11	22
経常利益	17,605	17,056
特別利益		
新株予約権戻入益	4	31
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	4	57
特別損失		
事業構造改善費用	324	83
固定資産除却損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
特別損失合計	344	107
税引前四半期純利益	17,265	17,006
法人税等	7,077	6,940
四半期純利益	10,187	10,066

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,265	17,006
減価償却費	713	733
株式報酬費用	112	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△208
その他の引当金の増減額(△は減少)	7	△0
受取利息及び受取配当金	△112	△80
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26
固定資産除売却損益(△は益)	19	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,206	△351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	1
その他の流動資産の増減額(△は増加)	251	△643
仕入債務の増減額(△は減少)	△830	3,861
未払金の増減額(△は減少)	△2,252	△372
前受金の増減額(△は減少)	△205	△612
その他の流動負債の増減額(△は減少)	891	△443
その他	3	20
小計	21,118	18,990
利息及び配当金の受取額	122	82
法人税等の支払額	△7,277	△8,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,962	10,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349	△374
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	—	42
貸付金の回収による収入	37,015	—
定期預金の預入による支出	△30,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	—	39,000
差入保証金の差入による支出	△2	△299
差入保証金の回収による収入	282	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,945	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△12,701	△12,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,701	△12,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,206	△3,530
現金及び現金同等物の期首残高	17,464	23,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,670	19,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「ソフトウェア・ライセンス」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ライセンス」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア及びアプリケーションソフトウェアを販売しております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバーやストレージ等のハードウェアの販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティングサービス、アドバンスト・サポート、エデュケーションサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	ソフトウェア・ライセンス	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,795	30,625	6,852	7,914	62,188	—	62,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,795	30,625	6,852	7,914	62,188	—	62,188
セグメント利益	1,628	16,310	765	1,341	20,046	△3,088	16,958

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,088万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。